

2024年度第2四半期 決算説明資料

2024年11月27日



2024年度 第2四半期の決算概況

2024年度 第2四半期決算のポイント

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度		対前年同期比	
	上期				上期
		1Q	2Q		
売上高	77,750	38,403	39,792	78,195	+445
営業利益	601	101	△354	△253	△854
経常利益	938	693	△1,229	△536	△1,474
当期純利益	900	488	△3,184	△2,696	△3,596

《全体感》

- 売上高： 円安影響等で売上高は増加するも、受注量は一部主要顧客の販売不振等により前年同期比減(△3%)。
- 営業利益： 受注量の減少に対し固定費等の圧縮や価格是正も一部進んだが、原材料価格の高騰による調達コストの増加や米国工場での生産性悪化等により営業損失を計上。
- 当期純利益： 為替相場の変動による為替差損、生産体制の合理化を目的とした特別退職金及び主にメキシコ工場の為替相場の変動による繰延税金資産の取り崩し等の費用を計上。

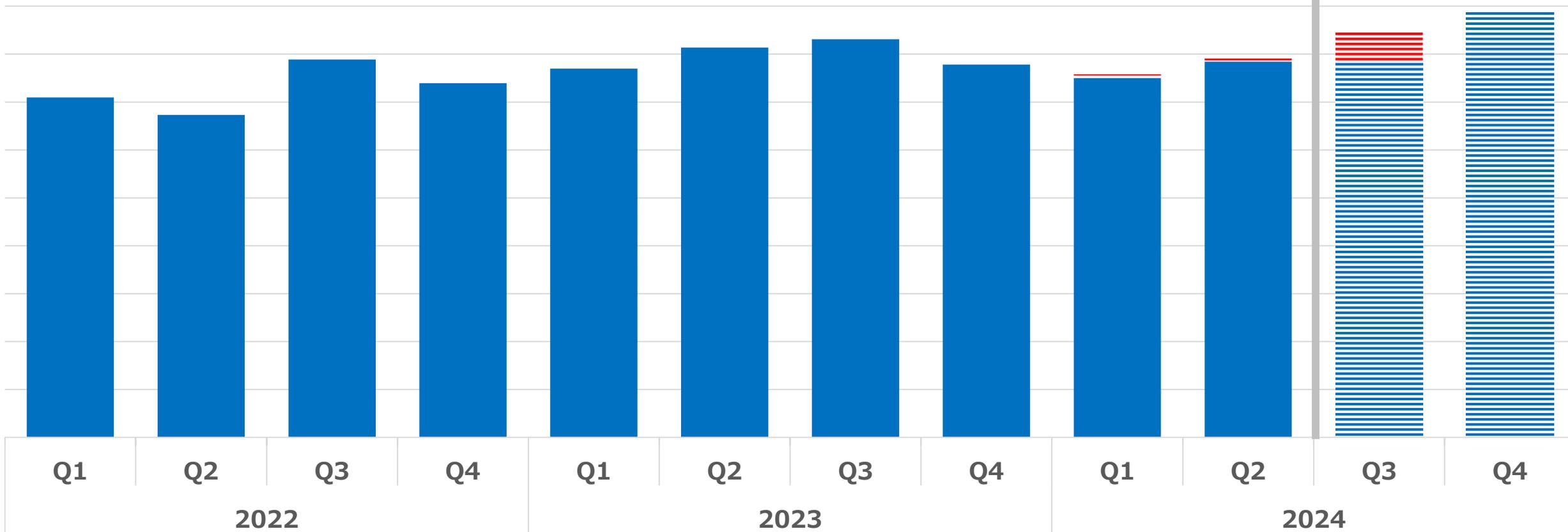
売上重量推移

地域差はあるものの、一部主要顧客の販売不振等の影響を受け、期初計画に対し上期は微減
下期以降は緩やかに回復していく見込みだが、期初計画からは減少の見込み

≡ 5/17計画からの減少分

実績

修正計画

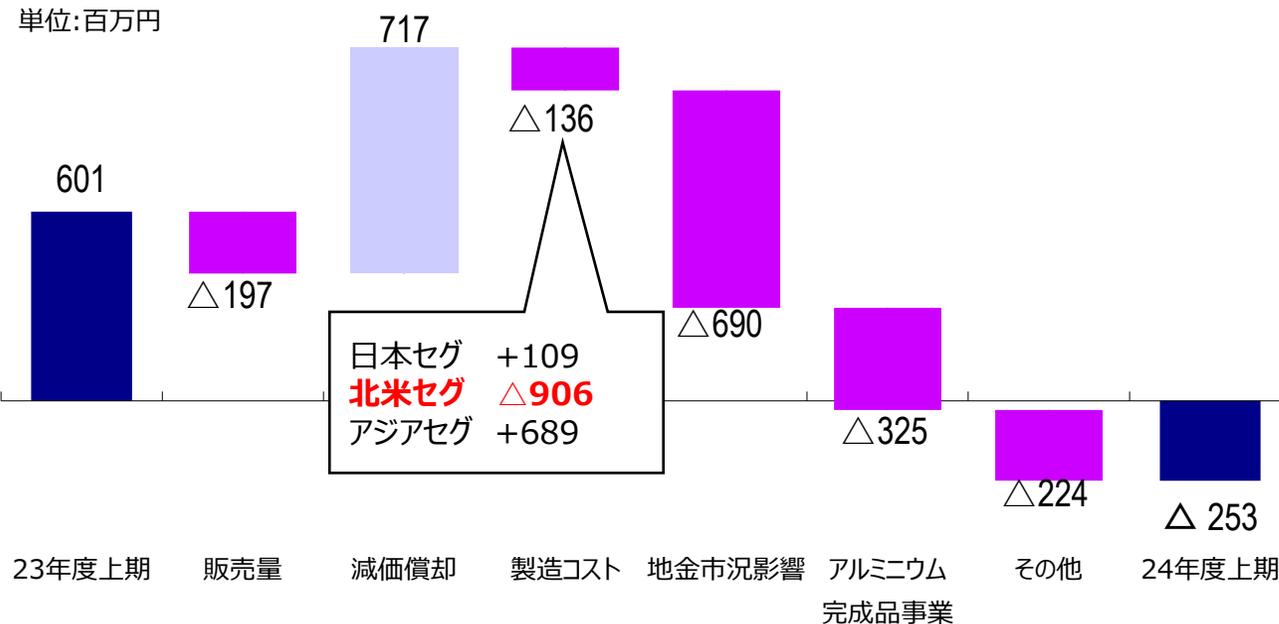


連結業績の状況

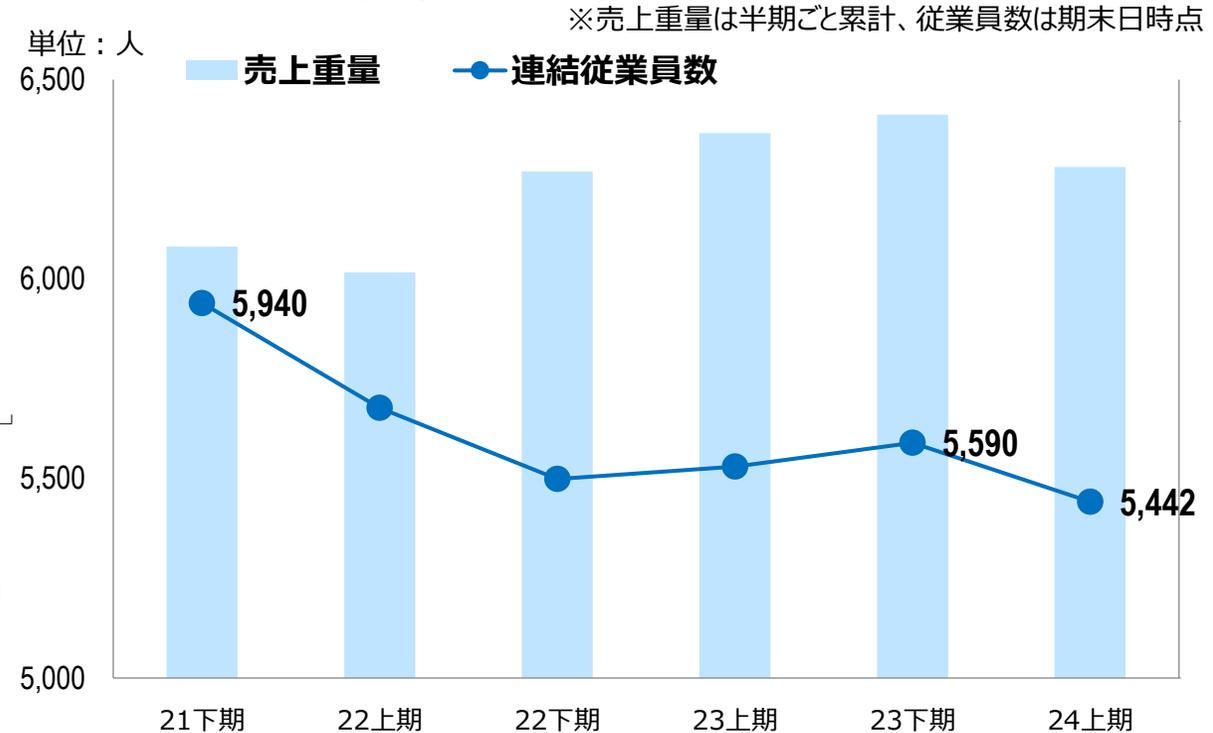
前期の減損計上により減価償却費は低減されたが、受注量の減少及び原材料価格高騰による影響が収益を圧迫。製造コストは米国工場の生産性悪化影響が大きく、生産体制の平準化に向け活動推進中

受注変動に応じた人員の適正化を進め、リーンな生産体制の推進・業務の効率化を推進。下期以降の受注量の回復が見込まれる中でも、人員の増加を抑えることで稼ぐ体制を構築していく

■ 営業利益増減要因



■ 売上重量と従業員数推移



2024年度 第2四半期の決算 詳細

第2四半期決算における営業外費用等の計上について

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度	対前年同期比
	上期	上期	
売上高	77,750	78,195	+445
営業利益	601	△253	△854
経常利益	938	△536	△1,474
当期純利益	900	△2,696	△3,596

営業外（為替差損）：約△3億円（前年同期 差益約4億円）

外貨建て債権・債務の評価替えに伴い、円高進行による為替差損を計上

特別損失（特別退職金）：約△10億円

中国拠点の生産体制合理化に伴う経済補償金 約△3億円
国内拠点の希望退職に伴う特別退職金 約△7億円

法人税等調整額（繰延税金資産の取崩し）：約△7億円

メキシコ工場の会計上の機能通貨(米ドル)と税務基準額計算上の現地通貨(メキシコペソ)の違いにより、ドルに対しペソ安になると法人税等調整額がプラスとなり費用を計上

ダイカスト事業

(単位：百万円)

		2023年度	2024年度			対前年 同期比
		上期			上期	
			1Q	2Q		
日本	売上高	31,282	14,053	16,119	30,172	Δ 1,110
	セグメント 損益	181	Δ 299	150	Δ 149	Δ 330
北米	売上高	22,971	13,053	12,336	25,389	+2,418
	セグメント 損益	693	298	Δ 717	Δ 419	Δ 1,112
アジア	売上高	16,302	8,710	8,511	17,221	+919
	セグメント 損益	Δ 988	252	4	256	+1,244

※ 北米セグメントのメキシコ工場及びアジアセグメントの中国2工場は12月決算となります。

アルミニウム事業および完成品事業

(単位：百万円)

		2023年度		2024年度		対前年同期比
		上期			上期	
			1Q	2Q		
アルミニウム事業	売上高	3,509	1,699	1,767	3,466	△43
	セグメント損益	88	15	55	70	△18
完成品事業	売上高	3,684	887	1,058	1,945	△1,739
	セグメント損益	487	19	160	179	△308

<アルミニウム事業>

- 売上：アルミ地金の販売単価が上昇するも販売重量が減少したことにより減収。
- 損益：売上高の減少等により減益（期初年度計画比では増益を見込む）

<完成品事業>

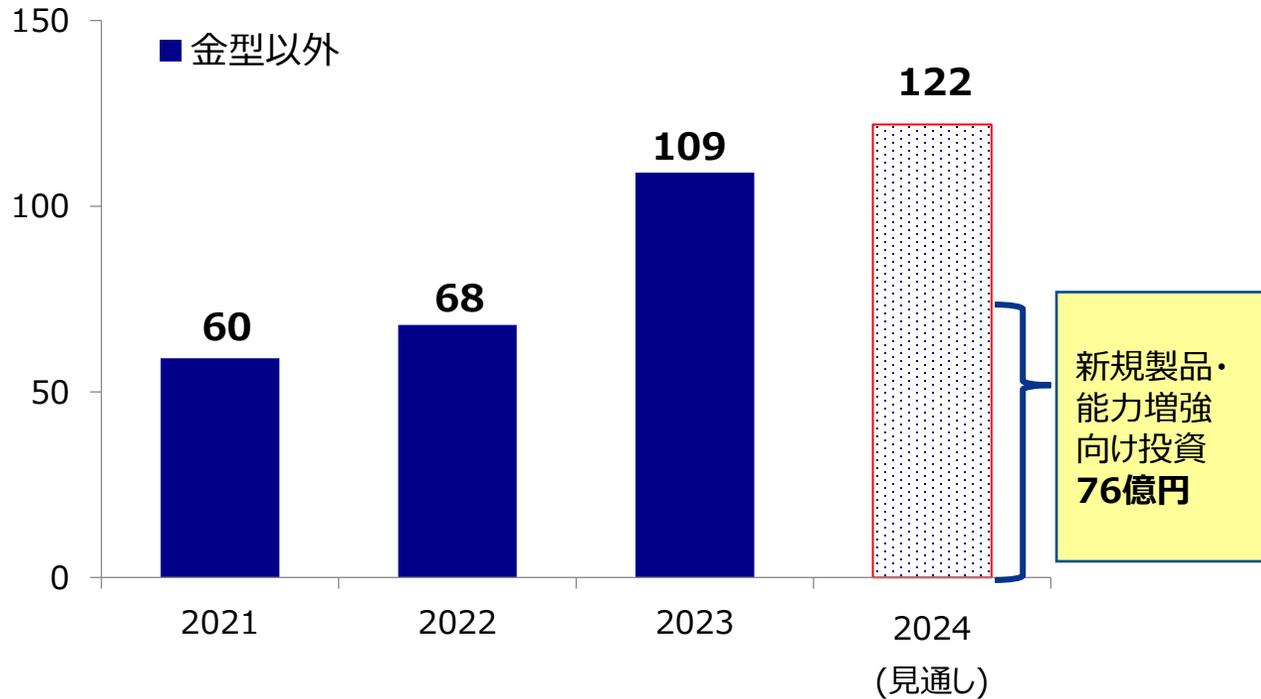
- 売上：前年同期比では半導体関連企業の期中の大型物件の引き渡しが減少したことにより減収となるも期初計画並に推移。
- 損益：売上高の減少影響により前年同期比減益となるも、引き続き安定的な利益を確保。

設備投資・減価償却費

2024年度見通し

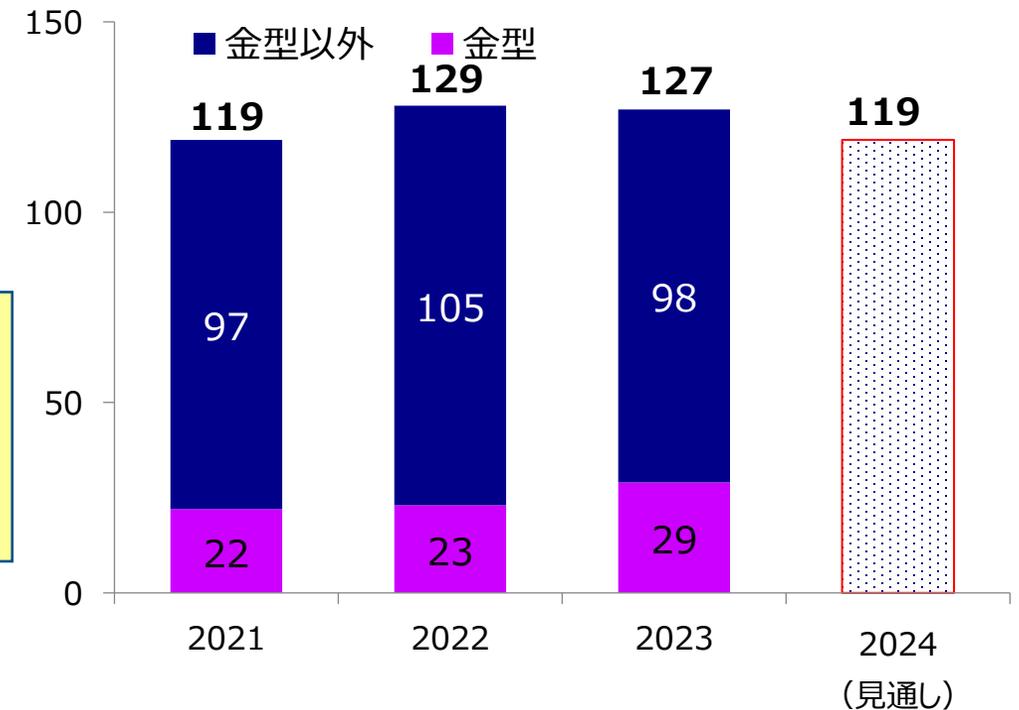
- 設備投資金額： 期初計画に対し投資抑制する中でも新規製品等への成長投資は維持し、122億円の着地見通し
- 減価償却費： 前期減損の効果もあり、減少の見通し

設備投資額の推移（単位：億円）



※21年度より金型の資産計上方法変更により、設備投資は金型除く金額で表示

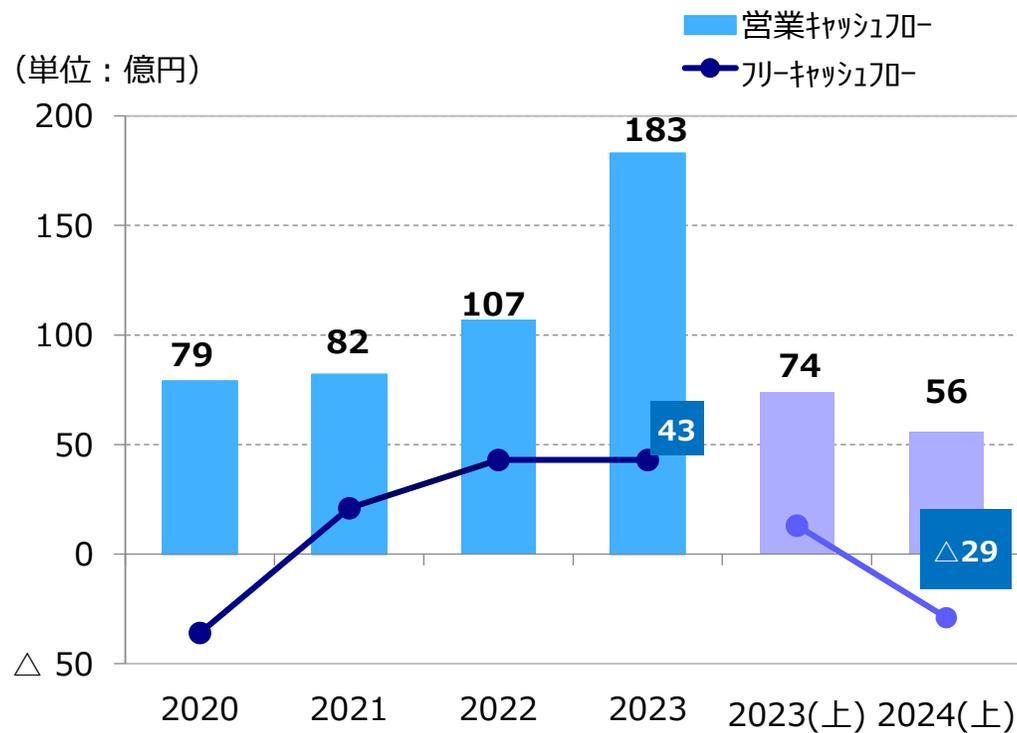
減価償却費の推移（単位：億円）



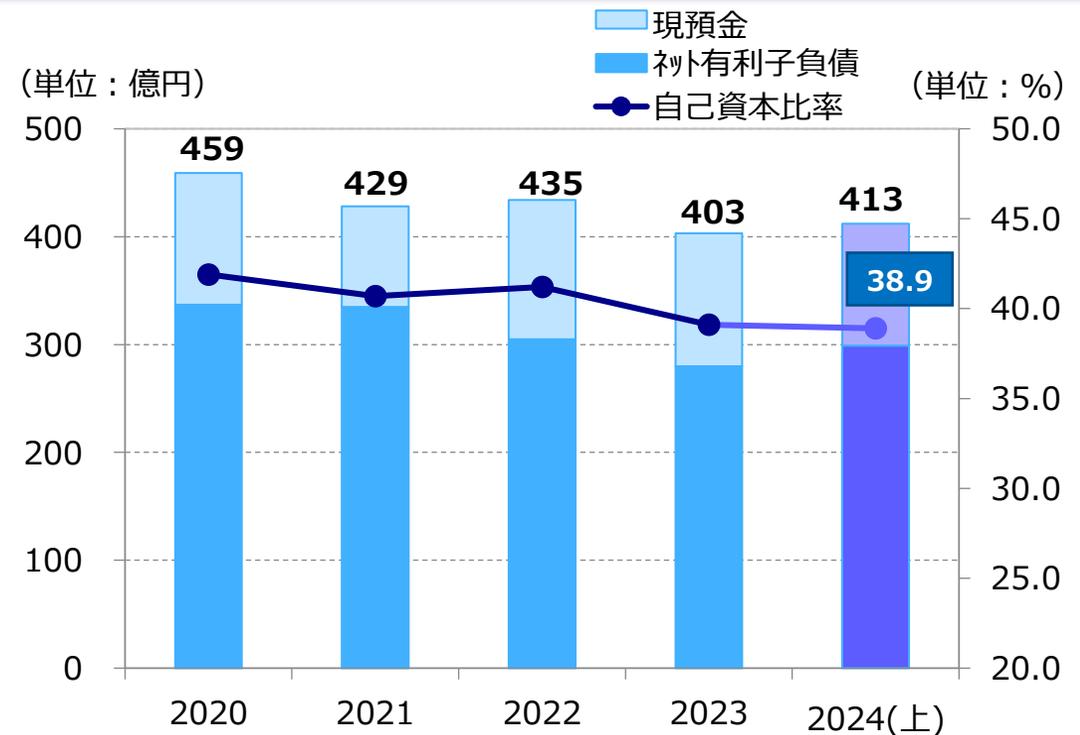
※21年度より金型の資産計上方法変更により、一部金型の減価償却を含まず

財務状況

- キャッシュフロー： 上期は収益の悪化に伴い営業キャッシュフローは減少、成長投資の拡大もありフリーキャッシュフローはマイナス。
- 有利子負債： 現預金は前年同様の水準を確保。ネット有利子負債は299億円で昨年同期比4億円減。自己資本比率は横ばい。引き続き、財務体質の改善に努めていく。



※フリーキャッシュフロー (FCF) = 営業CF - 投資CF



※ネット有利子負債 = 有利子負債 - 現預金

株主還元

1株当たり配当金	2022年度実績	2023年度実績	2024年度期初予想	2024年度11/12予想
年間配当	10	15	28	28
中間	5	10	10	10
期末	5	5	18	18
1株当たり純利益	△3.26	△300.55	81.27	4.01

※中間配当は確定済

配当：期初予想から変更なし（28円/年）

・上期は原材料価格の高騰、特別退職金の計上等の一時的要因の影響もあったが、下期は受注量の回復、人員適正化等による製造コストの低減が寄与することで、通期での黒字確保を見込むことも踏まえ配当を据え置き。

・財務体質の健全性を維持しつつ、株主還元の強化を引き続き実施

収益改善に向けた取り組み状況

2024年度 業績予想について

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度				対前年比
	通期実績	上期実績	下期10/29修正計画	通期10/29修正計画		
売上高	158,254	78,195	82,000	160,200	-	+1,946
営業利益	2,291	△253	3,300	3,050	(1.9%)	+759
経常利益	2,574	△536	3,400	2,860	(1.8%)	+286
当期純利益	△7,699	△2,696	2,800	100	(0.1%)	+7,799

10/29修正計画 想定為替レート：USD 140.00円 人民元 20.0円 ルピー 1.70円

取り組み状況①

国内工場

収益改革プロジェクトによる原価低減活動

製・販・管合同チームでの活動推進

- 個別製品ごとの不良率改善等による損失額の低減
- 加工工程における生産コストの低減
- 委託費用の低減 = 内製化による付加価値の取り込み

価格是正活動の推進

エネルギー費、労務費、物流費等の高騰分の販売価格への転嫁により、コスト増加影響を吸収

国内大型2工場(東海・栃木)での希望退職の実施

実施結果：158名

- 事業戦略に応じた人員規模の適正化
- 受注変動に強い収益体質への転換

下期10億円の利益改善

下期4.5億円の固定費削減

取り組み状況②

米国工場

事業環境

好調な受注環境 = 生産量の増加

生産状況

生産量増加に伴う必要人員の拡大 = 生産体制の不安定化

- 工場近隣の雇用市場の採用競争激化 ▶ 人材の定着率の悪化、賃金高騰
- 現場スタッフの高い離職率 ▶ 監督者の力量不足、経験の浅い作業者の増加

収益改善

生産補完の拡大 = 現地生産体制への依存度減

現場マネジメントの強化

- 日本からの支援強化
- 教育プログラムの確認及び見直しを実施中

生産の正常化による
下期の収支均衡化

取り組み状況③

中国工場

適正な収益で仕事を確保

- 当期4Qから中資系OEM向け新規品(PHEV)の量産開始

今後の事業環境を踏まえた事業ポートフォリオの再構築

- 広州工場の一部(第2工場)を売却し、工場立地を1か所に集約
- 金型製作事業(広州金型工場)の売却も合わせて検討中
- 人員の適正化を実施中

工場集約により
3億円/年のコスト削減
※25年以降

インド工場

- 電動車搭載部品の量産開始
- 生産拡大に伴う生産体制の混乱 ▶ 日本からの支援強化、現場マネジメントの強化
- 地金市況影響(1Q収益悪化要因) ▶ 価格転嫁(価格改定期間の短縮)

上期内の単月黒字化を実現
下期の収益を確保

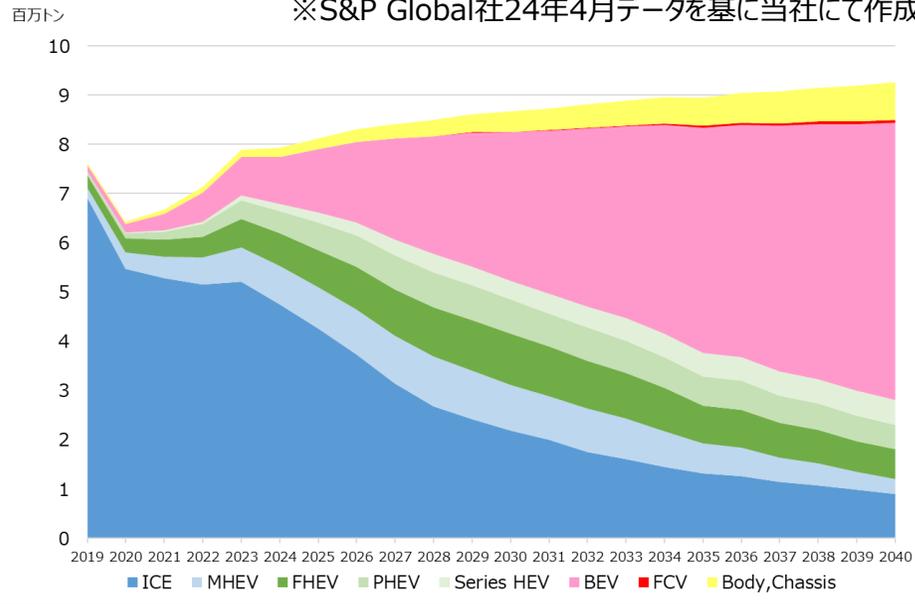
市場環境の変化への対応（営業戦略）

自動車市場の変化と受注に対する基本戦略

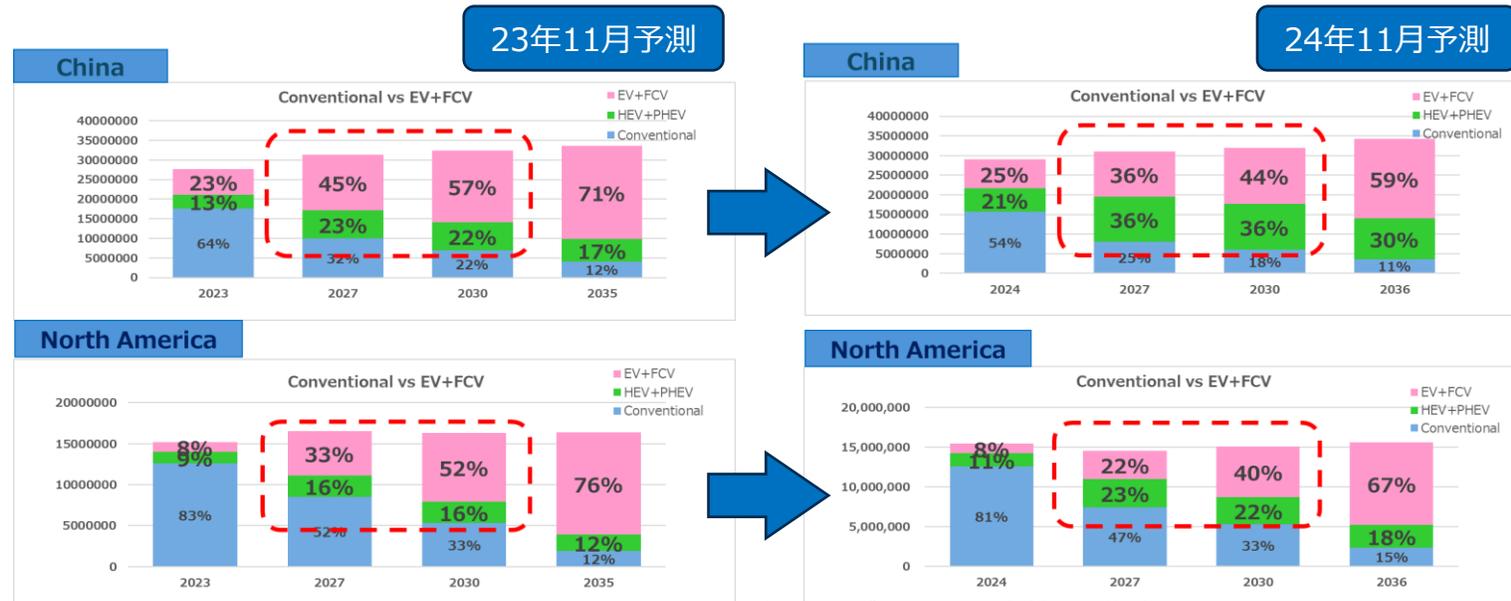
- 基本戦略「電動車搭載部品を中心とした受注」は継続
- 自動車生産台数は、堅調に増加していく
- 長期的には自動車パワートレインの電動化は進む（主軸はBEV）
- 2030年までのBEV化のスピードは鈍化しHEV・PHEVが回復してきている

【24年4月時点グローバル自動車向けダイカスト需要予測】

※S&P Global社24年4月データを基に当社にて作成



【BEVの2大市場の生産台数予測の変化】

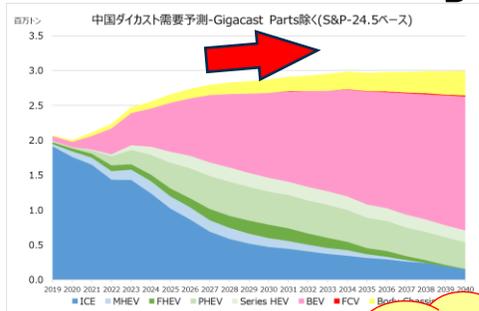


※S&P Global社24年11月データを基に当社にて作成

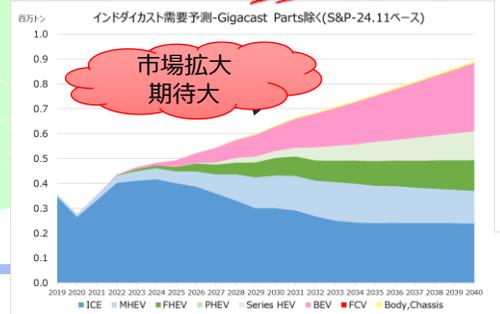
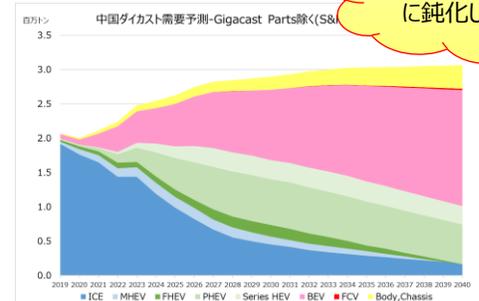
地域別市場変化と営業戦略

- **成長ドライバー地域**：経営資源を投入し、売上・収益の拡大 ⇒ **メキシコ、インド**
- **安定化地域**：ビジネス地盤を維持・強化し安定的な売上・収益の確保 ⇒ **日本、米国**
- **回復地域**：高い生産性と品質を武器とした新規受注活動による売上確保と最適な事業規模の再構築による収益回復 ⇒ **中国**

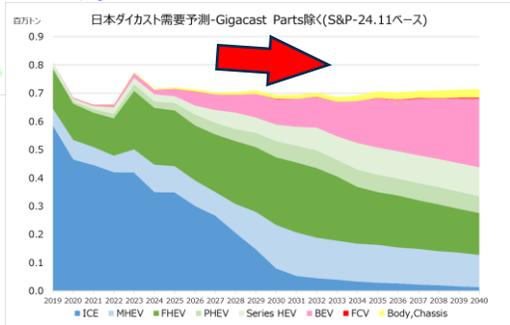
事業規模の再構築による収益回復 ⇒ 中国



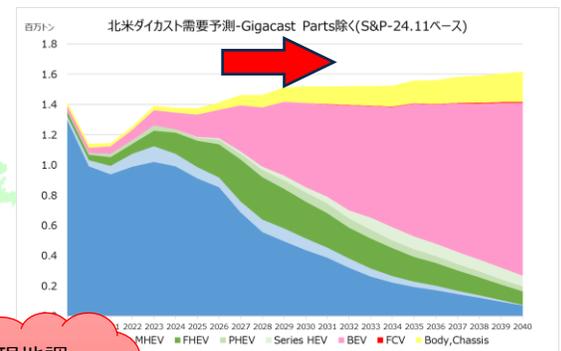
BEV生産増加予測だが明らかに鈍化している



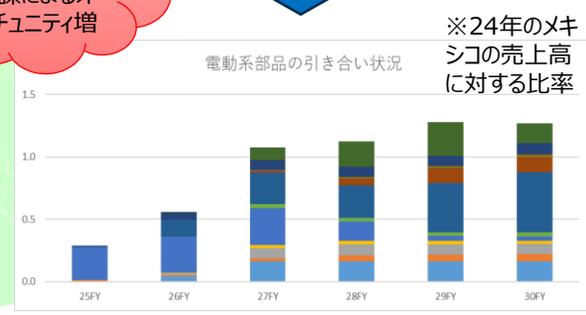
市場拡大期待大



市場は微減
電動車比率は高まる



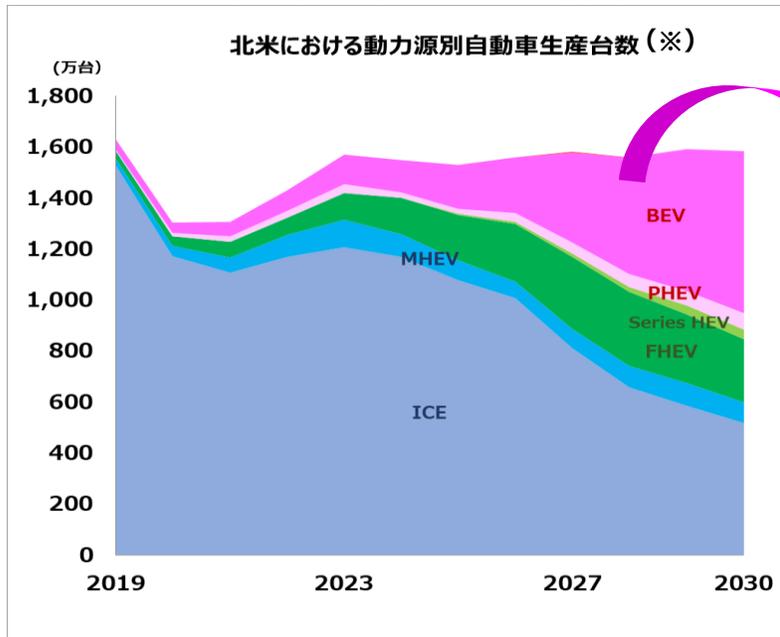
域内現地調達課によるオポチュニティ増



成長ドライバー地域での営業戦略

■ 電動車が増える米国市場に対する「ニアショアリング」の投資先としてメキシコの優位性が高い

(政権交代による影響は注視していく)



重点
受注部品

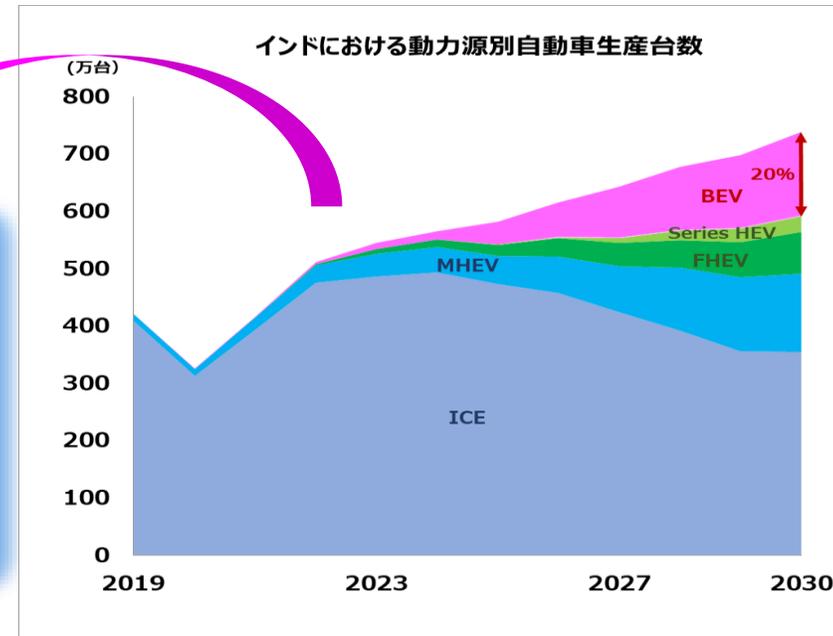
FY22-24
E-Axle関連部品

FY25-27
車体系部品

選択と集中

地域のPTミックスに合致した
既存部品ビジネス強化

■ インドは世界第3位の自動車市場であり、今後も電動車を中心に市場が成長する



- アメリカ工場にて、(欧州系Tier1向け) E-Axleケース 2025年1月より量産開始
- メキシコ工場にて、(米系Tier1向け) 大型ピックアップトラック用トランスファーケース 2024年11月量産開始

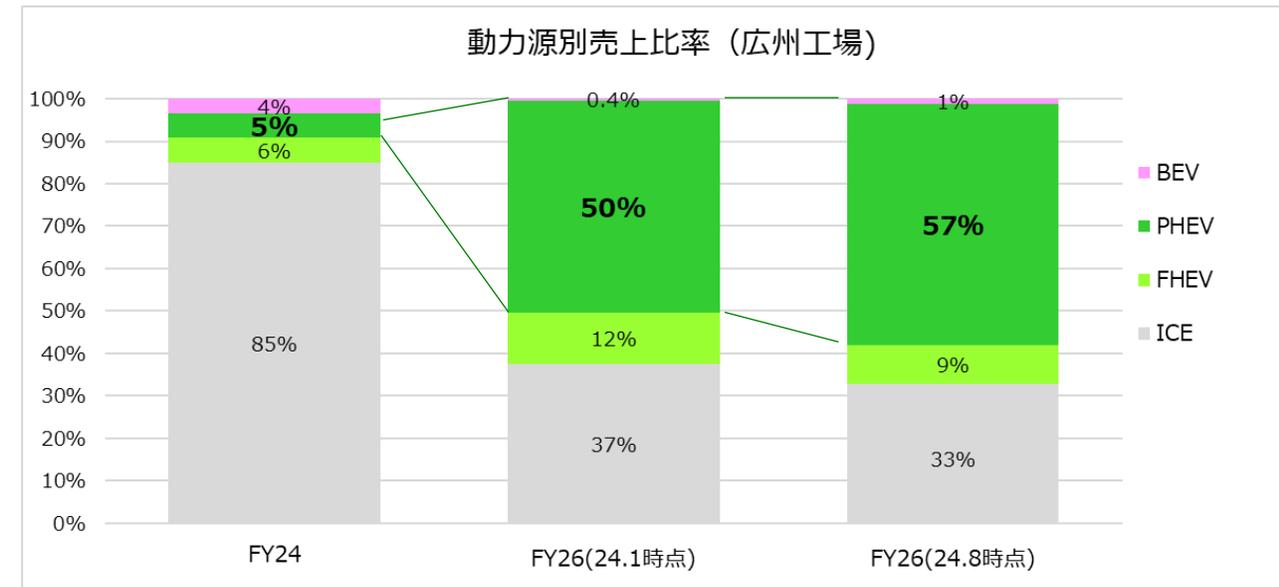
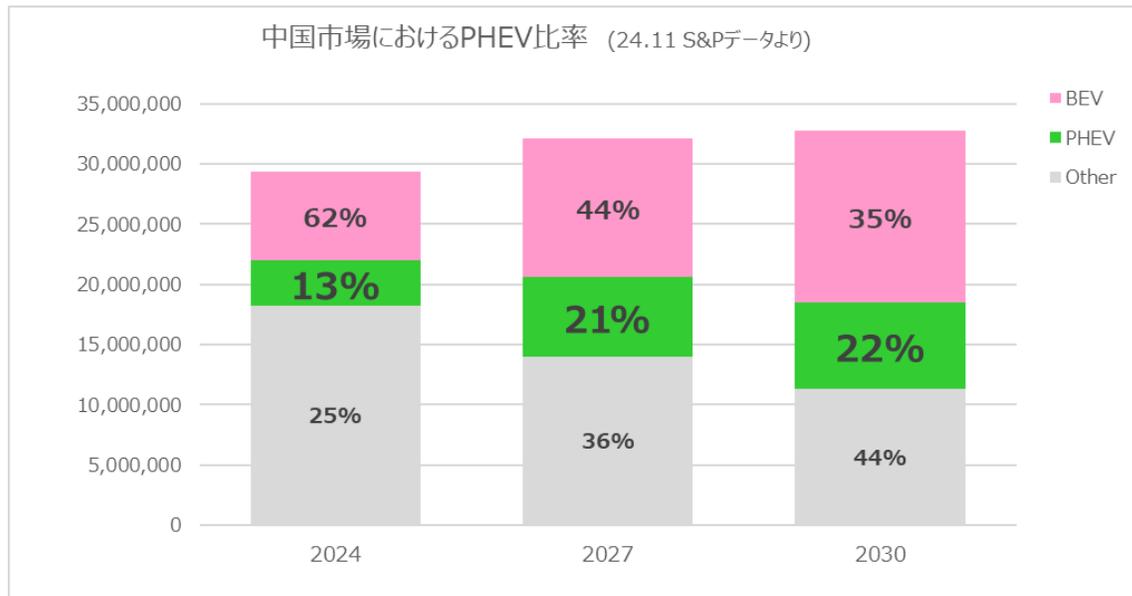


- インド工場にて、(日系Tier1向け) E-Axleケース 2025年より量産開始
- バッテリーケース 2024年9月量産開始
- 受注拡大に伴う工場拡張 2024年12月竣工

※S&P Global社データを基に当社にて作成

中国における営業戦略

- 中国市場においてもBEVの鈍化、PHEVの増加となっている
- 中資系OEM/Tier1とのビジネスにおいても、当社の高い品質は武器になり信頼を得られている
⇒ 広州工場において、複数のお客様からPHEV用ブロックの受注が拡大
- PHEVのマーケットは期待できる。他地域で受注実績が出始めているE-Axle部品領域と併せて、製品難易度から品質が武器になる領域で行き過ぎた価格競争を回避していく。



ものづくりの進化 ～新技術への挑戦～

市場ニーズへの対応

◎ 安全装備拡充、電動化に伴う車両の軽量化ニーズに応える技術

- **SWAD : Spot Weld Able Diecast** ~スポット溶接可能なダイカスト~
 - 自動車の軽量化を実現するアルミボディ部品への採用提案
- **株式会社ジーテクトとの共同開発**
 - マルチマテリアル構造のボディー部品の具体化提案

◎ 環境負荷低減への取組み

- **カーボンニュートラルへの挑戦**
 - 電気溶解炉の導入

◎ お客様からの評価

SWAD ～スポット溶接可能なダイカスト～

【特許登録番号】
7270056

■ 車体にダイカスト適用が進まない最大の課題

- ダイカストに直接スポット溶接出来ない事
 - 中継鋼板とダイカストをSPR接合→中継鋼板を介してスポット溶接
 - リベット接合のサブラインおよび新規投資が必要

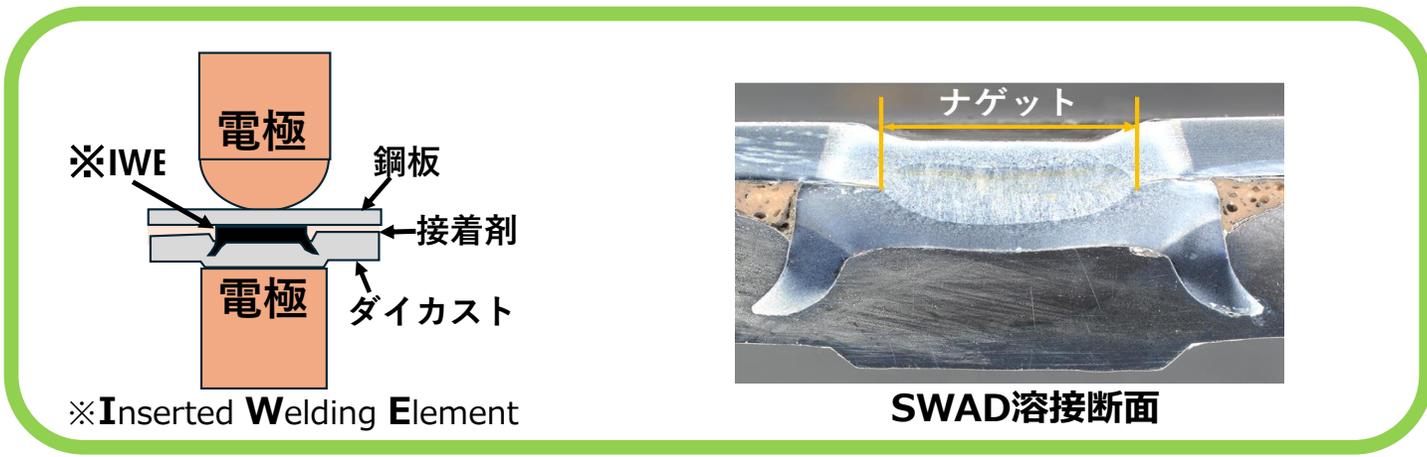
ダイカスト製品



スポット溶接工程



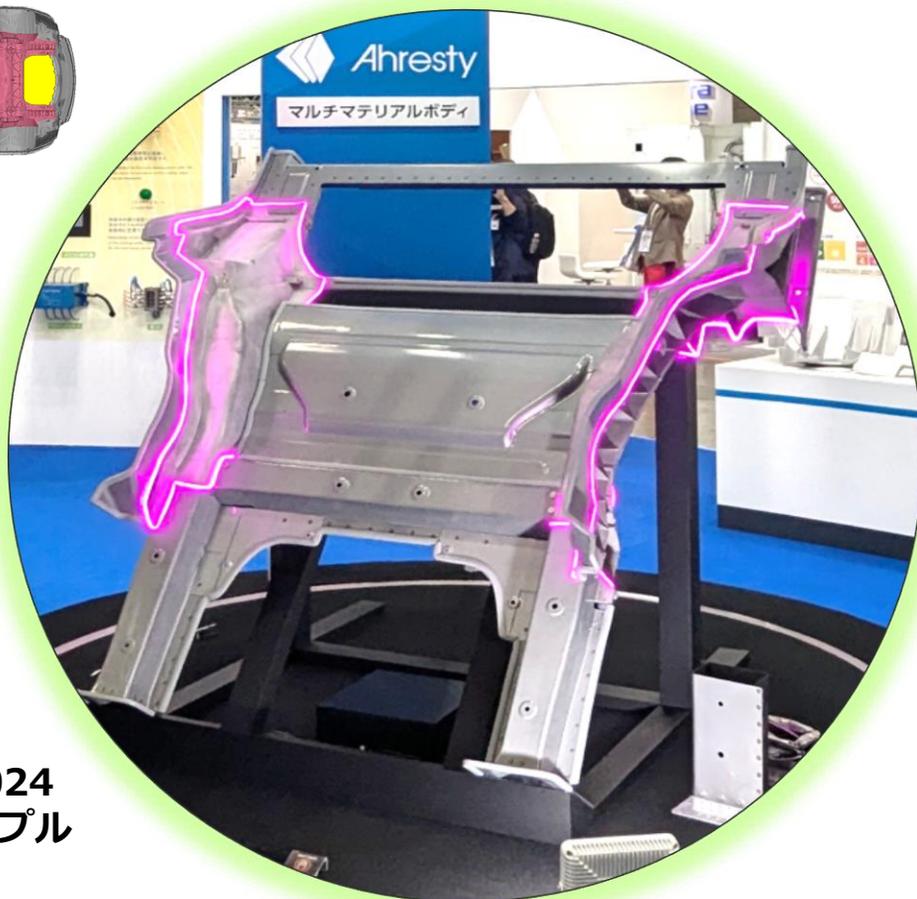
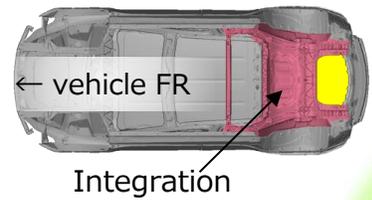
鋼板をスポット溶接した製品



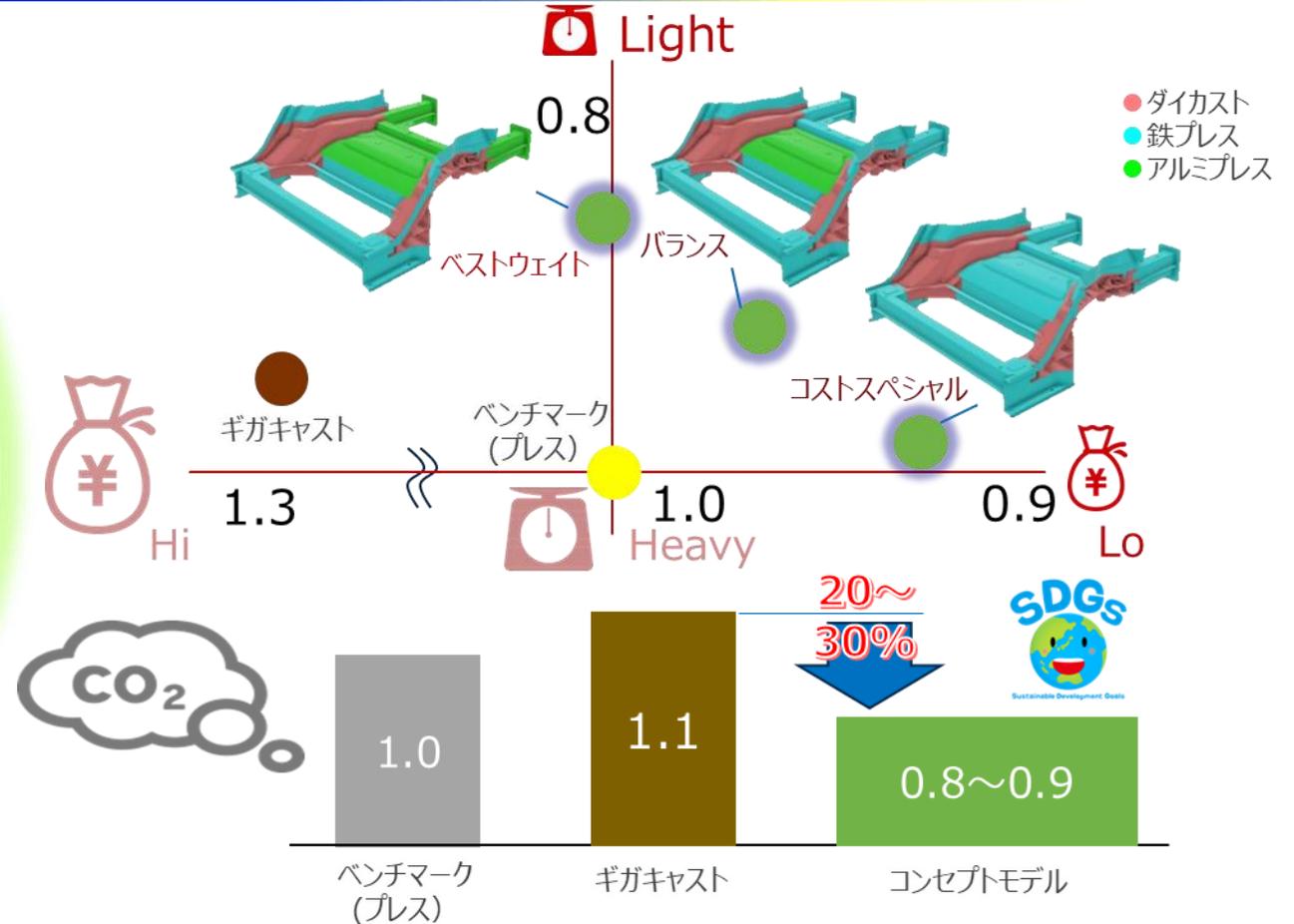
- 既存のスポット溶接設備で鋼板とアルミダイカストの接合が可能
- SPR(Self Pierce Rivet)などの専用装置・設備投資が不要

株式会社ジーテクト共同開発

～マルチマテリアルボディの提案～



J-dec2024
出展サンプル



- ギガキャスト・鉄プレスよりも軽量・低コストで環境性能も優れる
マルチマテリアルボディの提案

カーボンニュートラルへの挑戦

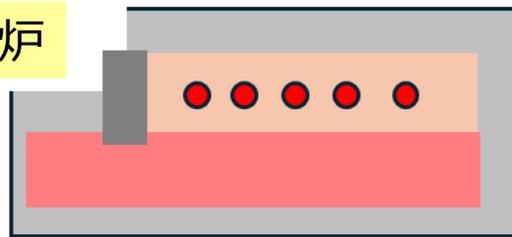
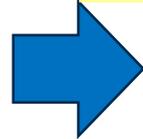
～電気溶解炉の導入～



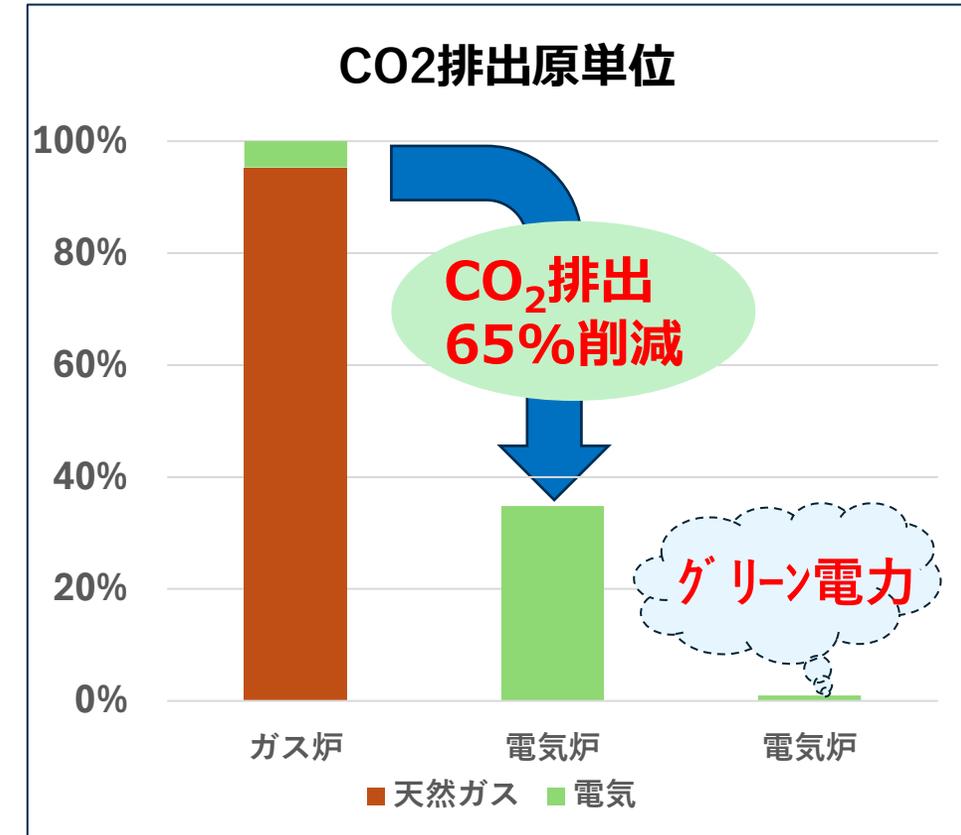
ガス炉



電気炉



- 溶解工程のエネルギー源を天然ガスバーナーから電気ヒーターへ変換
CO₂排出量を65%・エネルギー費を40%低減



お客様からの評価

2024年度上期の主な受賞

- **ジャトコ株式会社**
JATCO Business Partner Award 2023 リージョナル特別賞（2件）
- **JATCO Mexico, S.A. de C.V.**
JATCO Business Partner Award 2024 ベストパフォーマンス賞（7年連続）
- **株式会社デンソー**
信頼賞
- **DENSO International America, Inc.**
FY 2023 Gold Award Quality Performance
- **愛信（中国）投資有限公司**
2023年度 品質優秀賞





Casting Our Eyes on the Future

視線はまっすぐ未来へ

【本資料及び当社IRに関するお問合せ先】

株式会社アーレスティ 経営企画部 経営企画課 TEL 03-6369-8664

E-mail: ahresty_MP0_IR@ahresty.com

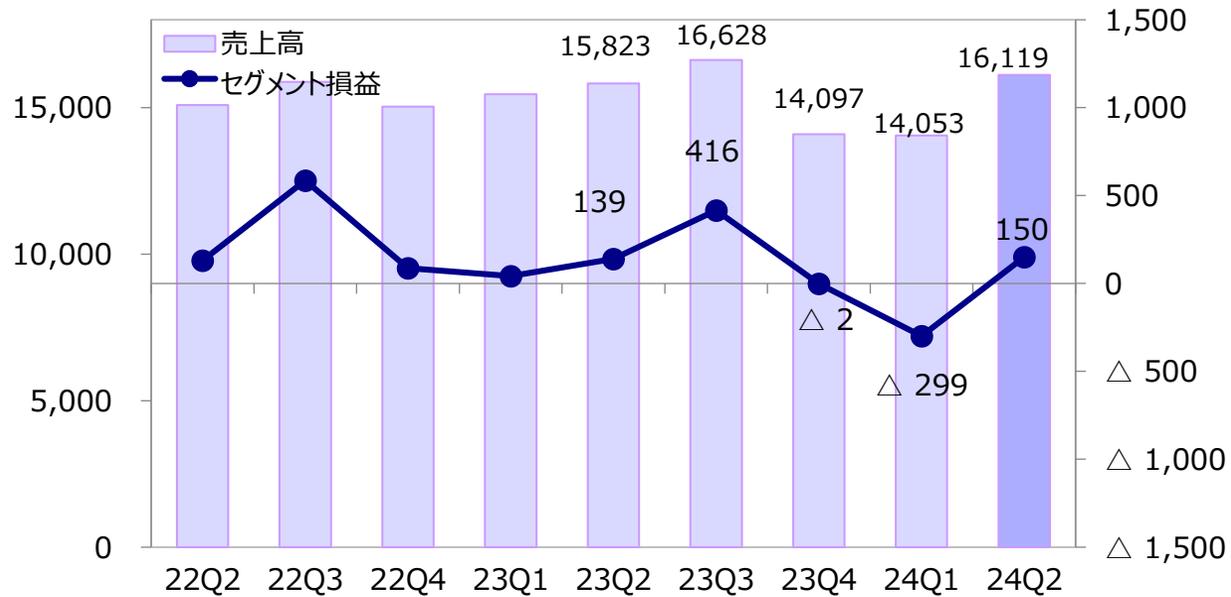
URL: <https://www.ahresty.co.jp>

本資料および本説明会で述べられた内容には、現時点で入手可能な情報に基づいて当社が作成した将来の見通しが含まれておりますが、様々な要因により、実際の業績はこれらの見通しと異なる場合があります。

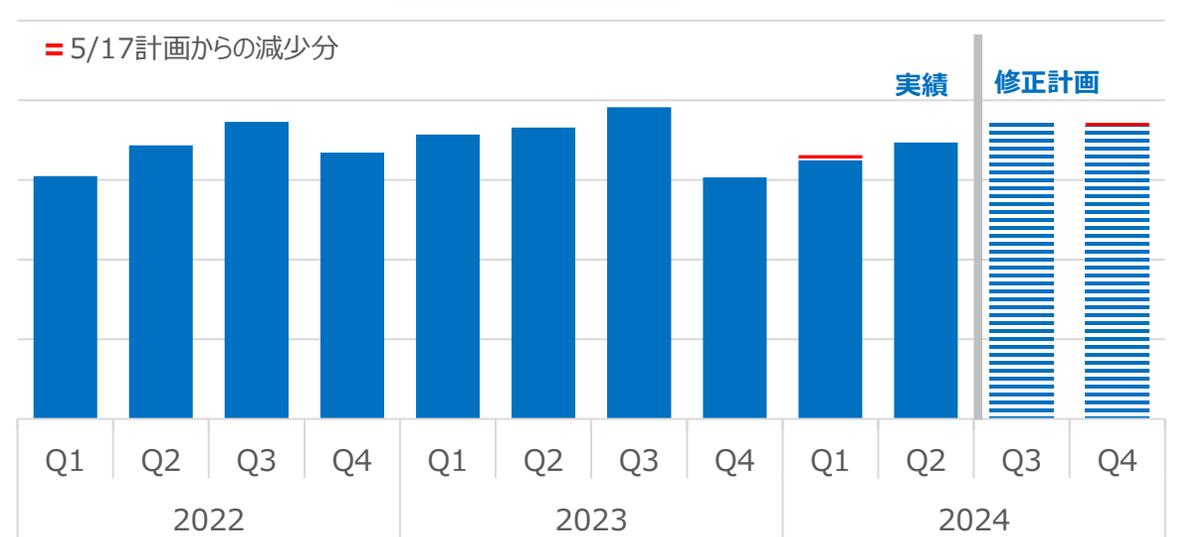
Appendix

ダイカスト日本

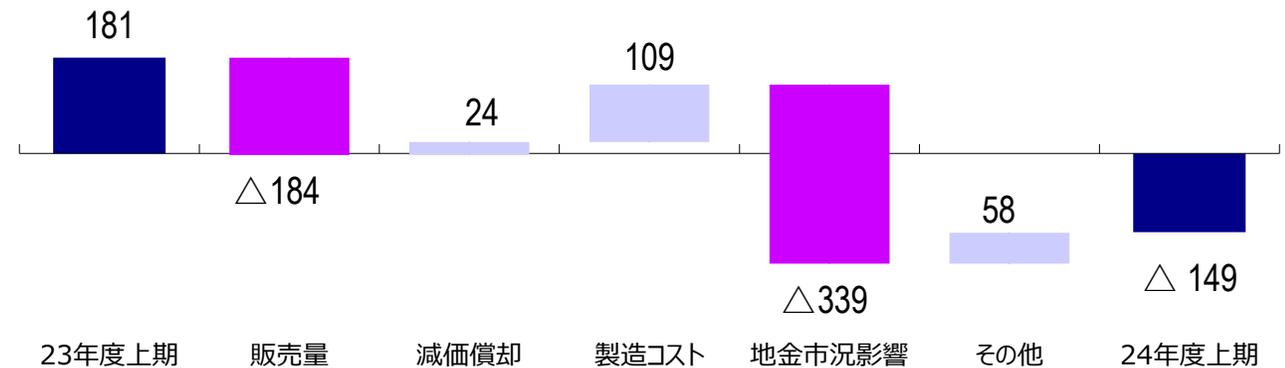
売上高／セグメント損益の推移 (単位:百万円)



売上重量の推移



セグメント損益増減要因 (単位:百万円)



《上期》

売上：301億円 前年同期比△11億円 (△3.5%)

損益：△1.4億円 前年同期比△3億円 (赤字)

《第2四半期》

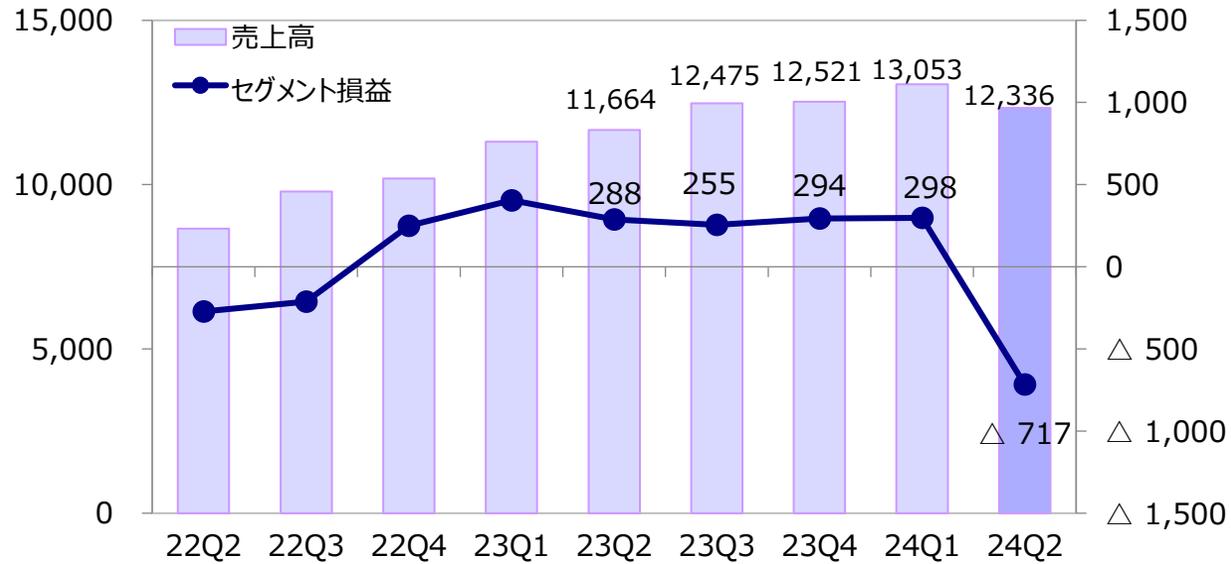
売上：161億円 前年同四半期比+2億円 (+1.9%)

損益：1.5億円 前年同四半期比+0.1億円 (+7.9%)

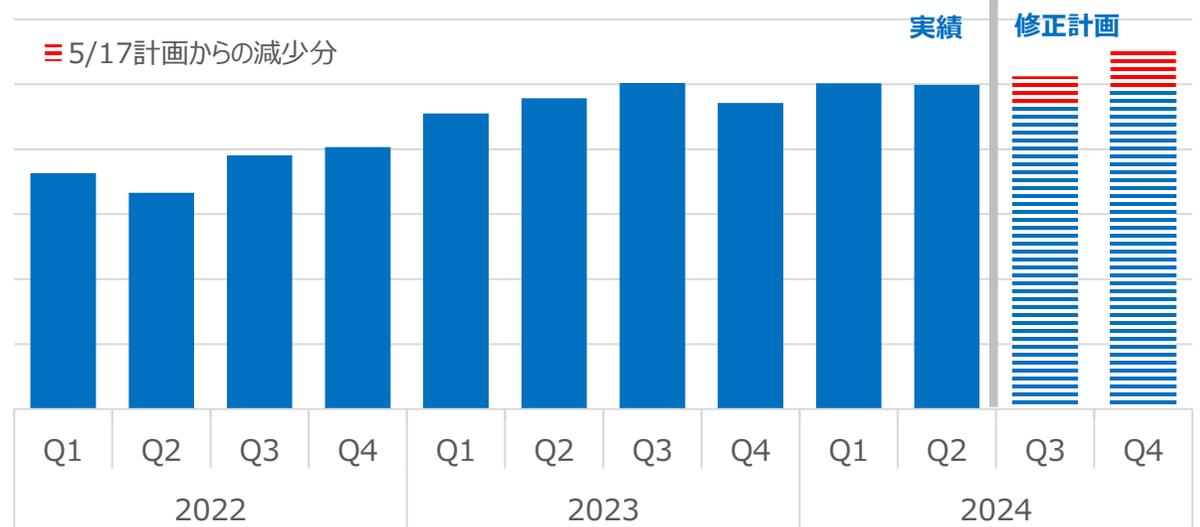
- ▶ 前年度第4四半期からの受注量低迷が続く中、製造コストの削減や価格是正を進めたことにより2Q単独は黒字確保したが、原材料価格高騰、製品ミックスの影響等もあり上期では赤字計上

ダイカスト北米

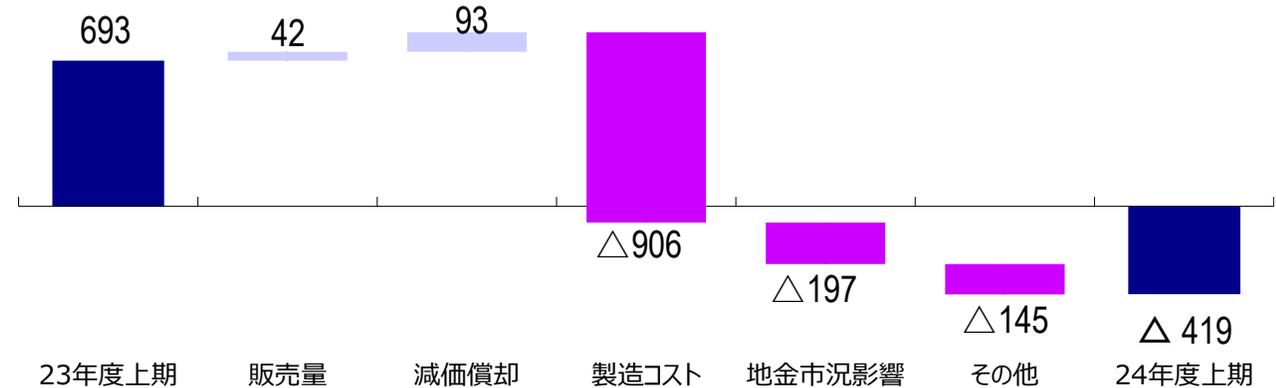
売上高／セグメント損益の推移 (単位:百万円)



売上重量の推移



セグメント損益増減要因 (単位:百万円)



《上期》

売上：253億円 前年同期比+24億円 (+10.5%)

損益：△4億円 前年同期比△11億円 (赤字)

《第2四半期》

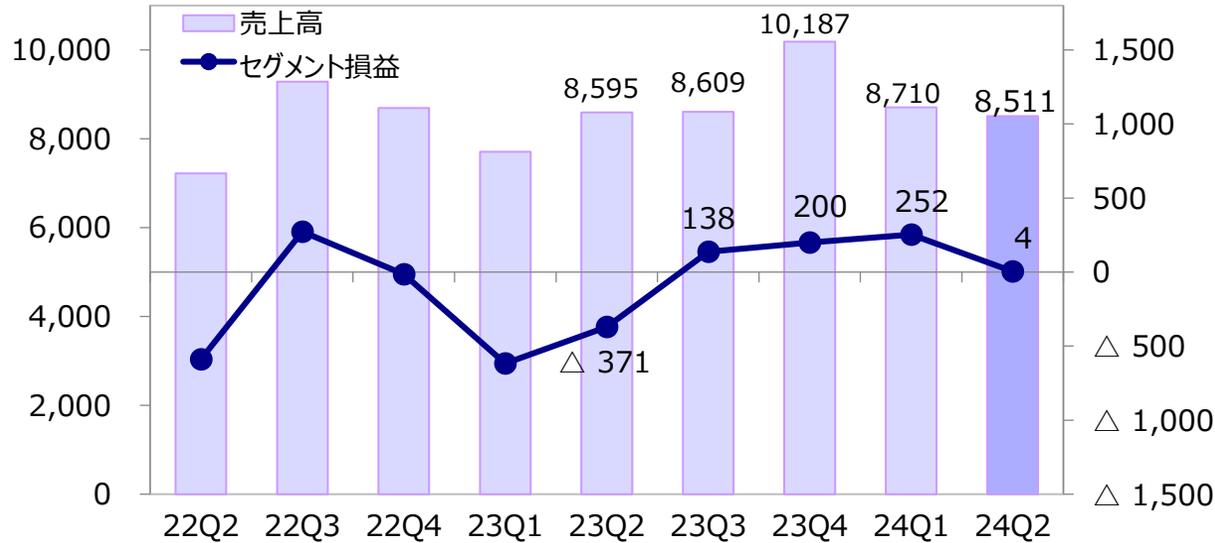
売上：123億円 前年同四半期比+6億円 (+5.8%)

損益：△7億円 前年同四半期比△10億円 (赤字)

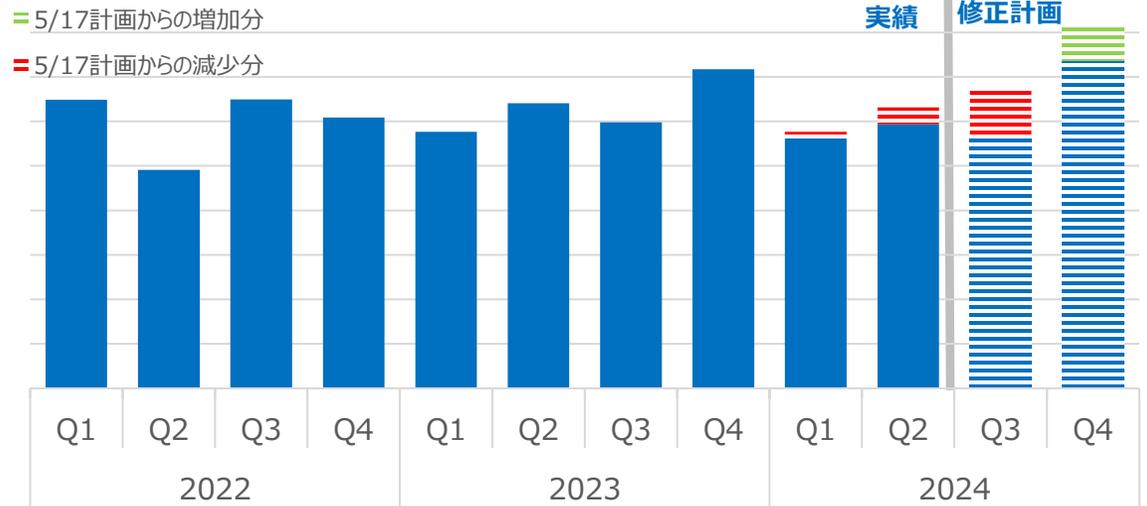
- 底堅い北米自動車生産による受注量増と円安影響等により売上高は増加するも、人件費の高騰及び米国工場の生産性悪化による製造コストの増加により赤字計上

ダイカストアジア

売上高／セグメント損益の推移 (単位:百万円)



売上重量の推移



《上期》

売上： 172億円 前年同期比+ 9億円 (+5.6%)

損益： 2億円 前年同期比+12億円 (黒字化)

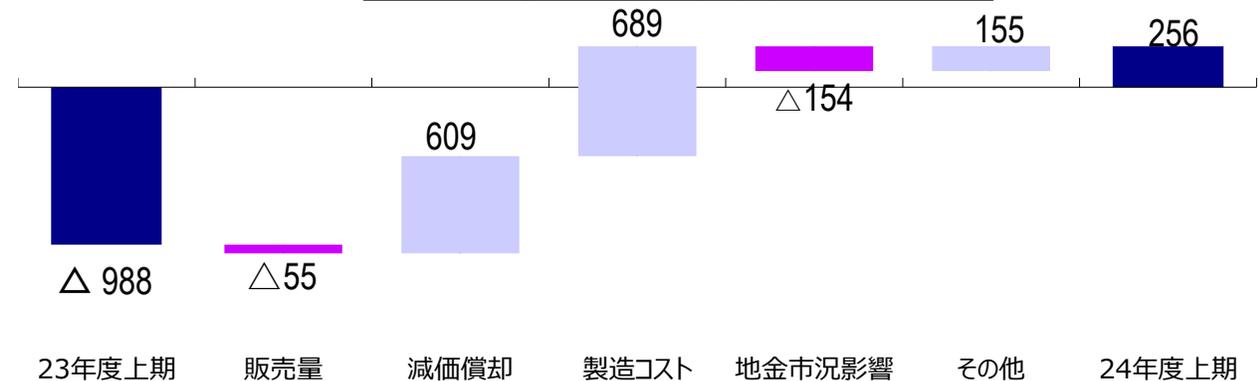
《第2四半期》

売上： 85億円 前年同四半期比△0.8億円 (△1.0%)

損益： 4百万円 前年同四半期比+3億円 (黒字化)

- 中国での主要顧客の販売不振が続くものの、インド工場の増産及び円安影響により売上高は増加。中国での生産体制の合理化による固定費の削減や、前年度の減損計上による減価償却費圧縮等もあり黒字化

セグメント損益増減要因 (単位:百万円)



10年ビジネスプラン

2040年ビジョン「ありたい姿」

10年ビジネスプラン

中期経営計画

2030年度目標値

期待を超える
2040

軽量化で
地球の未来
に貢献する

技術探究を
続け、唯一
を生み出す

Ahrestyで
良かった！
を実現する

- 自動車電動化
- カーボンニュートラル
- 燃費・電費向上



- 株主還元
- 顧客貢献
- ダイバーシティ



- 新工法開発
- 技術開発
- 開発スピード



売上高	1,800億円*
営業利益	108億円*
営業利益率	6%
電動車売上比率	55%
車体系製品売上高	40億円
CO2排出量削減 (Scope1,2)	▲50% (2013年度比)

* 24年度通期計画策定時(22年度)の為替レート及び地金価格に補正した数値